

■協議内容

計画の目標値に係る修正及び2024年度実績値において、下記のとおり修正するもの。

- ・評価指標①について、目標年度を「2023」から「2027」へ修正。
- ・評価指標⑥について、策定時の現状値を「13市町村」から「11市町」への修正するとともに、2024年度末時点の目標値を「18市町村」から「17市町村」に修正。
- ・評価指標⑥の考え方について、GTFSデータ活用による公共交通の利便性向上施策等についても市町村の取組として計上することとし、2024年度末時点での実績値を「12市町村」から「17市町村」に修正及び進捗率を「-20%」から「100%」へ修正。

（参考）2024年度末時点の進捗率の計算方法

2024年度目標値に係る進捗率＝（2024年度実績値－策定時の数値）÷（2024年度目標値－策定時の数値）

							2024年度末時点※			実績・課題等	今後の方向性
評価指標	利用データ	目標値設定の考え方	策定時の現状		目標		目標値	実績値	進捗率		
			年度	数値	年度	数値					
①市町村における地域交通計画策定数	県調査データ	活性化再生法改正（2020（令和2年11月））の趣旨に鑑み全市町村で作成	2021（令和3）	31	2023 2027	44	44	39	（62％）	【策定状況】 ・地域交通計画策定 37自治体 ・網形成計画 2自治体 ・策定予定 4自治体 ・検討中 1自治体	策定予定の4自治体については、令和7～9年度の策定に向け検討を進めている。検討中の自治体については、積極的に働きかけを行う。
②県内の公共交通の年間輸送人員	国土交通省「旅客地域流動調査」	コロナ前（2019（令和元）年度）の水準への回復	2020（令和2）	139 百万人	2027	182 百万人	157.4 百万人	169 百万人	（163％）	輸送人員全体として2024年度時点の目標値を上回っている。 【コロナ前の水準に回復している】 JR以外：38百万人、乗合バス：44百万人 【コロナ前の水準までは回復していない】 JR：76百万人、タクシー：11百万人	引き続き、茨城県公共交通活性化会議等と連携し、JR線やタクシー利用をはじめ、公共交通全体の利用促進を図る。
③市町村の新たなモビリティサービスの導入件数	県調査データ	AIや自動運転技術等を活用した新たな移動サービスを目指す全市町村に導入	2022（令和4年10月）	3 市町村	2027	18 市町村	9 市町村	22 市町村	（317％）	【新規導入状況】 AIを活用した運行システム：5市村 公共ライドシェア：4市町 スクールバス混乗化：1市 パーソナルモビリティ：1市	国や県の補助事業を活用した新たな移動サービスの導入に向けた周知するとともに、取組自治体の効果・検証等について共有を図る。
④平均乗車密度が5人以上の地域間幹線系統数	交通事業者提供データ	コロナ前（2019（令和元）年度）の水準への回復	2021（令和3）	4 系統	2027	13 系統	8.5 系統	17 系統	（289％）	新たに、6系統が平均乗車密度が5人以上となった。（水戸市、ひたちなか市、守谷市、阿見町）一方で、新たに平均乗車密度が5人未満となった系統はなし。	地域間幹線系統の生産性向上、見直しについて、期間目標を定め、引き続き、利用促進策や運行改善等について関係者間での協議・検討を行う。
⑤収支率が55％以上の地域間幹線系統数	交通事業者提供データ	コロナ前（2019（令和元）年度）の水準への回復	2021（令和3）	27 系統	2027	39 系統	33 系統	27 系統	（0％）	新たに、3系統が収支率55％以上となった。（水戸市、笠間市、つくば市、土浦市、鉾田市）一方で、新たに4系統が収支率55％未満となった。（つくば市、土浦市、石岡市、古河市）追加となった3系統については、コロナ禍以降、利用者の回復、運賃改定等により、収支が改善したもので、減少した4系統については、交通事業者による路線の廃止、	地域間幹線系統の生産性向上、見直しについて、期間目標を定め、引き続き、運賃改定や貨客混載等による収支改善について、関係者間での協議・検討を行う。
⑥コミュニティバス等の運行情報をGTFS化している市町村数	県調査データ	コミュニティバスを導入する全市町村が対応	2021（令和3）	13 市町村 11市町	2027	23 市町村	18 市町村 17 市町村	12 市町村 17 市町村	←20％→ 100％	データ整備の事務負担や予算確保、ダイヤ改正に伴うデータ修正の煩雑化等の課題から、GTFS化が進まない。一部の市町村では、県公共交通活性化会議の助成金を活用し、コミュニティバスのGTFS化を進めている。	GTFS化の活用事例や事務スキーム等について情報共有を図り、導入に向けた取組を進めていく。

※②は2023年度の値（最新の公表データ）

【評価指標①⑤⑥の考え方】

■【評価指標①】市町村における地域交通計画策定数

- ・目標設定を2023年度としていたが、実績値が未達成のため、目標年度を「2023」から「2027」へ修正するもの。

■【評価指標⑤】収支率が55%以上の地域間幹線系統数

- ・令和5年度から令和6年度にかけて、新たに3系統が収支率55%以上に改善されたものの、4系統が55%未満となる。
経緯として、関東鉄道の運行する、2系統が廃止され、1系統は関鉄グリーンバスの関東鉄道への吸収合併に伴い、関東鉄道に引き継がれ、路線変更はないものの、運行経費が関東鉄道のブロック単価等へ変更となることから、経費が従前より上回り収支率が55%を下回ったもの。
- ・さらに、朝日自動車の運行する1系統においては、大きな利用形態の変更はなかったものの、運行経費の増加等に伴い収支率が55%を下回ったものと想定するもの。
- ・これらの経緯を総じて、対象となる系統において、コロナ禍以降、バス利用者の回復や運賃改定等に伴い、収支が改善された系統が増加したものの、一方で、交通事業者による運行内容の見直しに伴い、廃止や運行経費の増加等により、目標値に届かなかったもの。

■【評価指標⑥】コミュニティバス等の運行情報をGTFS化している市町村数

- ・2021（令和3）年度時点の現状値について、5市町（水戸市、かすみがうら市、行方市、大洗町、城里町）においてコミュニティ交通以外のGTFS化の取組等が含まれていたため「13市町村」から「8市町」に修正し、さらに、2025（令和7）年5月に未実施の市町村を対象に再度調査し、3市（下妻市、取手市、つくばみらい市）において、2021（令和3）年度にGTFS化の取組があったものの計上されていなかったため追加し、合計「11市町」へ修正する。
- ・2024（令和6）年度末時点の実績値について、2025（令和7）年3月末現在、取組があると回答した12市町は、土浦市、古河市、結城市、龍ケ崎市、常陸太田市、牛久市、つくば市、守谷市、稲敷市、桜川市、神栖市、五霞町となる。
- ・評価指標⑥の考え方の見直しに伴い、2025（令和7）年5月に未実施の市町村を対象に再度調査し、5市町（水戸市、下妻市、取手市、つくばみらい市、大洗町）においてGTFSデータを活用したデジタルサイネージやバスロケーションシステムの運用によるGTFS化の取組が行われていることから、新たに追加し、合計「17市町村」に修正する。
- ・2021（令和3）年度時点の現状値の修正に伴い、2024（令和6）年度末時点での目標値を「18市町村」から「17市町村」に修正し、さらに、進捗率についても「-20%」から「100%」へ修正する。